

東北水田地帯における農業構造

鯉淵学園 山本昌弘

本報告の目的は、東北水田地帯（ここでは北東北の水田地帯に限定）における農業構造の現段階的特徴を秋田県雄物川町での農家調査に主として依拠しながら明らかにすることにある。結論は4つある。

第1。1970年以降の地域農外労働市場の拡大は農外収入の増加により農家経済の状況を好転させ、それまで比較的多かった貧困による農地売却を減少させたのであるが、その効果はいまだに大きく、1985年以降の地域農外労働市場の縮小再編の現段階においてもかつてのような規模で貧困による農地売却が行われているとはいえない。しかし、米価低迷の中で、畜産部門や流通業に進出する農民もみられ、それら農民のなかには事業に失敗し農地売却に向かう事例も存在するが、これはいまだ副次的潮流であろう。

第2。1970年以降の地域農外労働市場の拡大は「出稼ぎ」を減少させるかわりに、恒常的勤務を増加させ、それら兼業農民の自立した労働者への転化＝離農とそれを前提とした農地の集積を通ずる大規模農家形成の可能性を与えたかに見えた。しかし、この時期の労働市場拡大を担った製造業企業の賃金水準は離農を引き起こすほどには高水準とはいえず、上述のようなロジックによる大規模農家形成につながる構造変動をもたらしてはいない。

第3。1985年以降の地域農外労働市場の縮小再編は、農家の家族意識の変質とあいまって、この地域の「いえ」の動揺を結果しつつある。老人だけの世帯が1980年から1995年にかけて増加していることがこのことを示し、これら世帯は農作業の委託農家となっている。このような現象が、出稼ぎ地帯として強力な「いえ」存続規範をもったこの北東北農村においても見られるようになってきている点を注目すべきであろう。

第4。最近強まっている農業見直しの潮流はこの地域にまで及んでおり、そのことが農業構造変動をおしとどめる役割を果たしている。高度に推し進められた工業化に付随して生み出された様々な困難を打開するためのとりくみの一環に農業見直しの動きがある。調査集落では、1980年から1995年にかけて、経営耕地の少ない農家が農業機械を購入し、農作業をより積極的に行き、このことが農業構造変動停滞の1つの要因ともなっている。

このように農業構造変動には様々な要素が絡み合っており、その方向性を単純に結論づけることはできないが、総じて、1985年以降変動のテンポが速まっているとはいえ近畿などと比べるとこの地域の構造変動は緩やかである。というのは、いまのところ変動促進要因が第3の結論でのべたような事情に限られているからである。そして、この地域の構造変動は近畿などとは異なった論理で動いていくと考える。というのは、近畿で見られるような農業構造変動を規定する条件とこの地域のそれはかなり異なるからである。

なお、誤解のないように最後に付記しておくが、報告者は農民層分解が進展することをひたすら願っているわけではない。調査村落におけるような農業見直しによるとみられる零細兼業農家の農業へのカンバックを歓迎したいと思っている。しかし、現在の機械化段階にふさわしい大規模経営が層をなして形成され、自立した担い手が育成されていくこともまた望ましいことである、と考えている。